

国営土地改良事業等事後評価

基礎資料

空知川右岸地区

(国営かんがい排水事業)

平成 28 年 7 月

北海道開発局 農業水産部

目 次

1 .事業の概要	1
(1)事業の背景	1
(2)位置図	2
(3)事業概要	3
2 .社会経済情勢の変化	4
(1)社会経済情勢の変化	4
(2)地域農業の動向	6
3 .事業により整備された施設の管理状況	10
4 .費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	11
(1)作物生産効果	11
(2)営農経費節減効果	16
5 .事業効果の発現状況	17
(1)農業生産性の向上と農業経営の安定	17
(2)事業による波及効果	23
(3)事後評価時点における費用対効果分析結果	31
6 .事業実施による環境の変化	32
(1)生活環境面の変化	32
(2)自然環境面の変化	35
7 .今後の課題	36
8 .総合評価	36

1. 事業の概要

(1) 事業の背景

本地区は、北海道^{かみかわ}上川総合振興局管内の南部に位置する^{ふらのし}富良野市、^{そらちぐん}空知郡^{かみふらのちょう}上富良野町及び同郡^{なかふらのちょう}中富良野町にまたがる水田 4,583ha の農業地帯である。

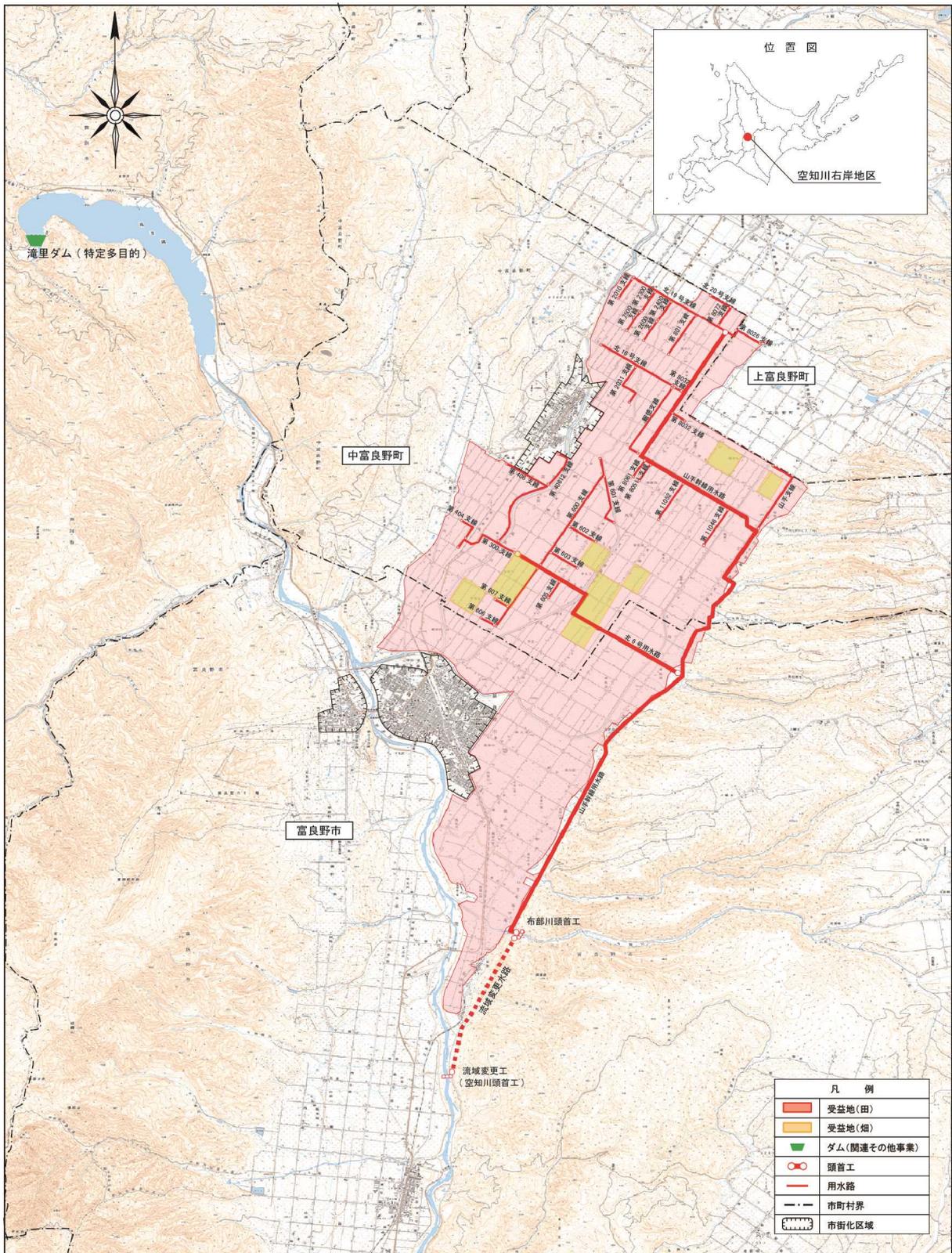
地区のかんがい用水は、^{かなやま}金山ダム（特定多目的ダム）を水源とし、国営総合かんがい排水事業富良野地区（昭和 45 年度完了）等で整備された用水施設を利用して配水されていたが、これらの用水施設は老朽化が著しく、安定した用水供給が困難となっており、また代かき期間の短縮、深水かんがいなど近年の営農に対応した用水が確保されていない状況にあった。

このため、本事業で頭首工、用水路の改修を行うとともに、用水系統を再編し、関連事業で末端用排水路及びほ場の整備を行い、水管理の合理化、土地生産性の向上及び農作業の効率化を図り、農業経営の安定・向上に資するものである。

さらに、本地区の農業用水は、防火用水や生活用水として利用される等、地域住民の生活に密着した利用がなされていることから、農業用用水路の改修と併せて農業用水が有する地域用水機能の維持、増進を図るものである。

なお、不足する用水は、^{たきさと}滝里ダム（特定多目的ダム）で確保している。

(2) 位置図



(3) 事業概要

地区名	<small>そらちがわうがん</small> 空知川右岸地区
市町村名	<small>ふらのし</small> 富良野市、 <small>そらちぐんかみふらのちょう</small> 空知郡上富良野町、 <small>そらちぐんなかふらのちょう</small> 空知郡中富良野町
事業費	47,760 百万円 (決算額)
事業期間	平成 3 年度 ~ 平成 18 年度 (機能監視 : 平成 19 年度 ~ 平成 21 年度) (完了公告 : 平成 22 年度) (第 1 回計画変更 平成 14 年度)
受益面積	4,583ha (田 : 4,583ha) (平成 13 年現在)
受益者数	719 人 (平成 12 年現在)
主要工事	頭首工 1 箇所 (改修) 用水路 34 条 L=54.6km
関連事業	国営農地再編整備事業 2,040ha 道営ほ場整備事業 717ha 道営土地改良総合整備事業 1,082ha 道営経営体育成基盤整備事業 412ha 関連事業の進捗状況 : 80% (平成 27 年度時点)



写真 : 布部川頭首工



写真 : 圃場の整備状況

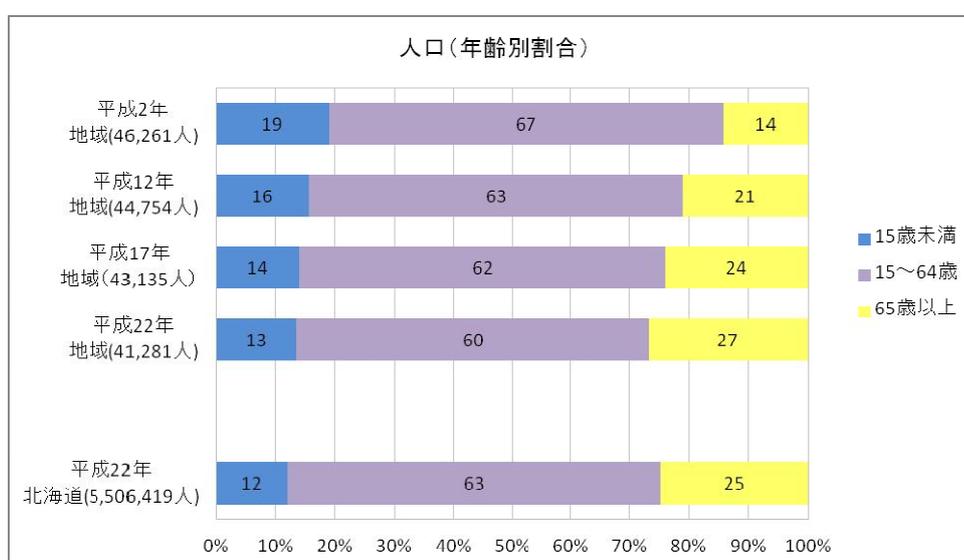
2 . 社会経済情勢の変化

(1) 社会経済情勢の変化

人口

地域の人口は、事業実施前(平成2年)の46,261人から事業実施後(平成22年)には41,281人に減少している。

地域の人口のうち65歳以上が占める割合は、平成2年の14%から平成22年には27%に増加し、高齢化が進行しており、北海道全体の割合25%をやや上回っている。



資料：国勢調査

注：地域は、富良野市、上富良野町、中富良野町の合計値

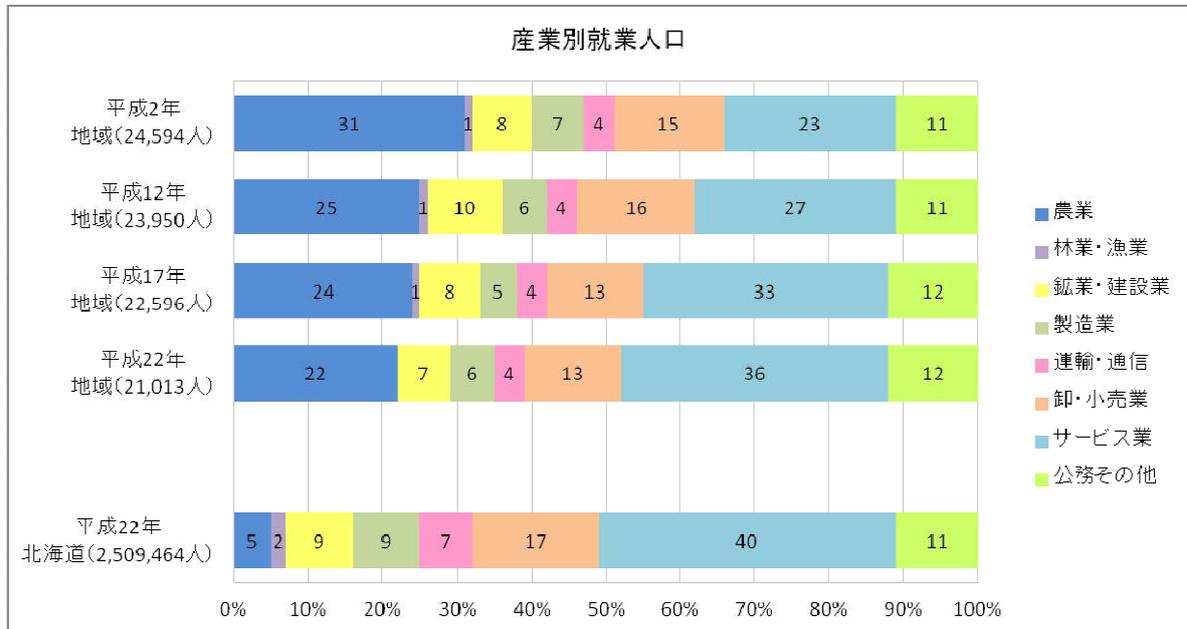
注：対象年度は事業実施前(H2)、第1回計画変更時(H14 H12)、事業完了前(H17)、現在(H27 H22)とした。

(参考)



産業別就業人口

地域の産業別就業人口のうち農業就業者の占める割合は、平成2年の31%から平成22年の22%へ低下している。一方、第3次産業の割合は平成2年の53%から平成22年には65%へ増加している。



資料：国勢調査

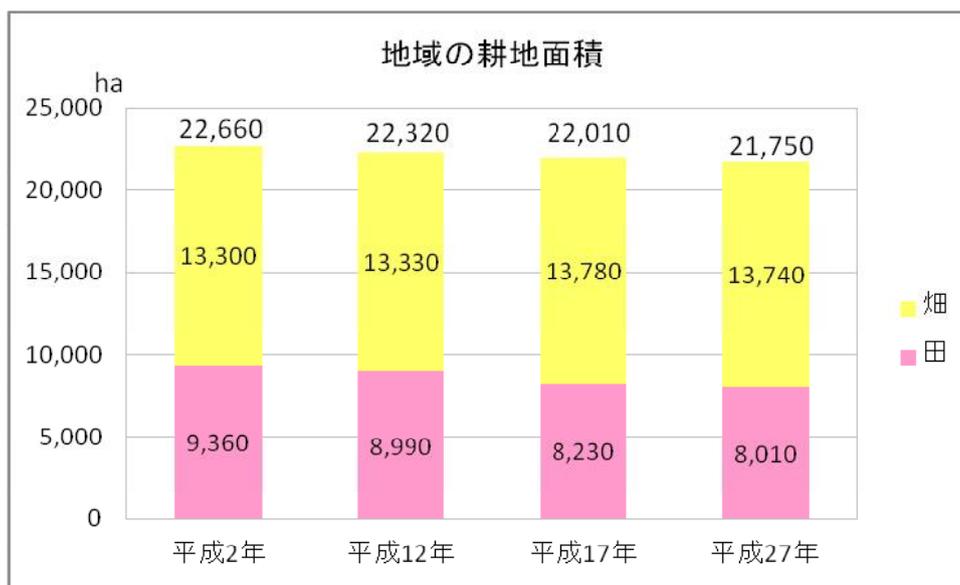
注：地域は、富良野市、上富良野町、中富良野町の合計値

注：対象年度は事業実施前（H2）、第1回計画変更時（H14 H12）、事業完了前（H17）、現在（H27 H22）とした。

(2) 地域農業の動向

耕地面積

地域の耕地面積は、平成 2 年の22,660haから平成27年の21,750haに減少している。



資料：北海道農林水産統計年報

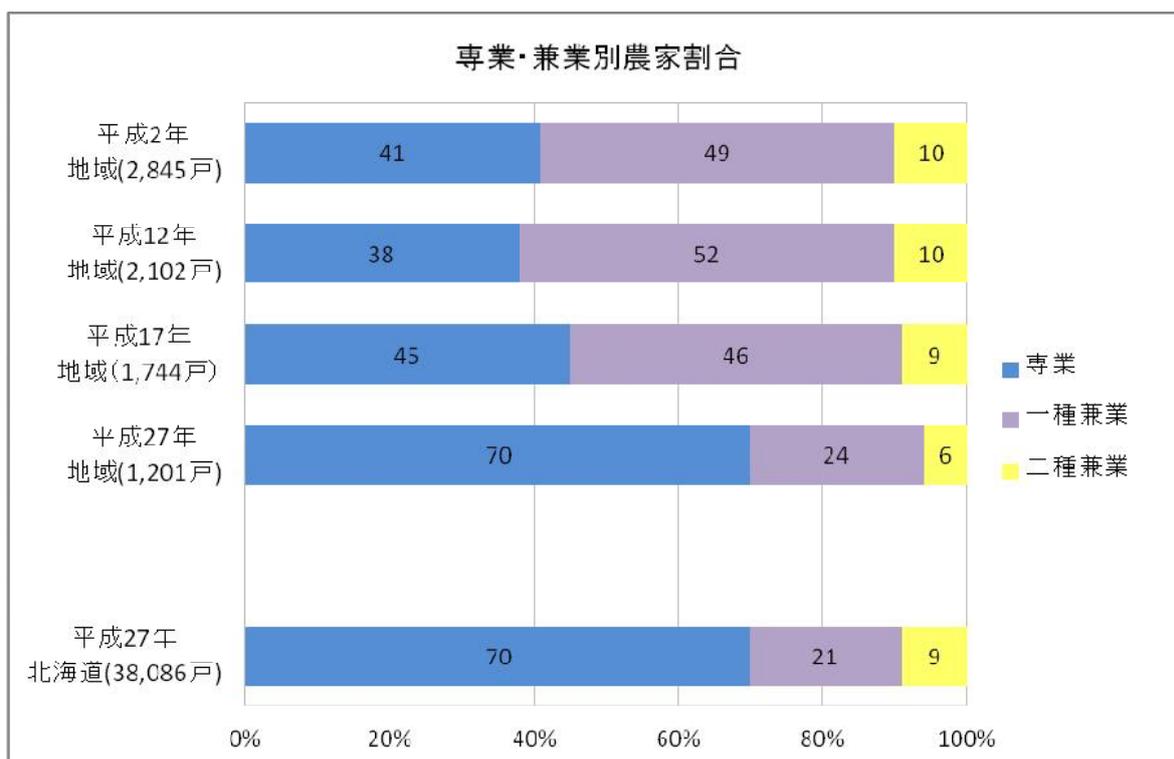
注：地域は富良野市、上富良野町、中富良野町の合計値

注：対象年度は事業実施前（H2）、第1回計画変更時（H14 H12）、事業完了前（H17）、現在（H27）とした。

専兼別農家数

地域の農家数は、平成2年の2,845戸から平成27年には1,201戸と25年間で60%近く減少している。

一方、専業農家の割合は、平成2年の41%から平成27年には70%へ増加しており、北海道の割合と同程度になっている。



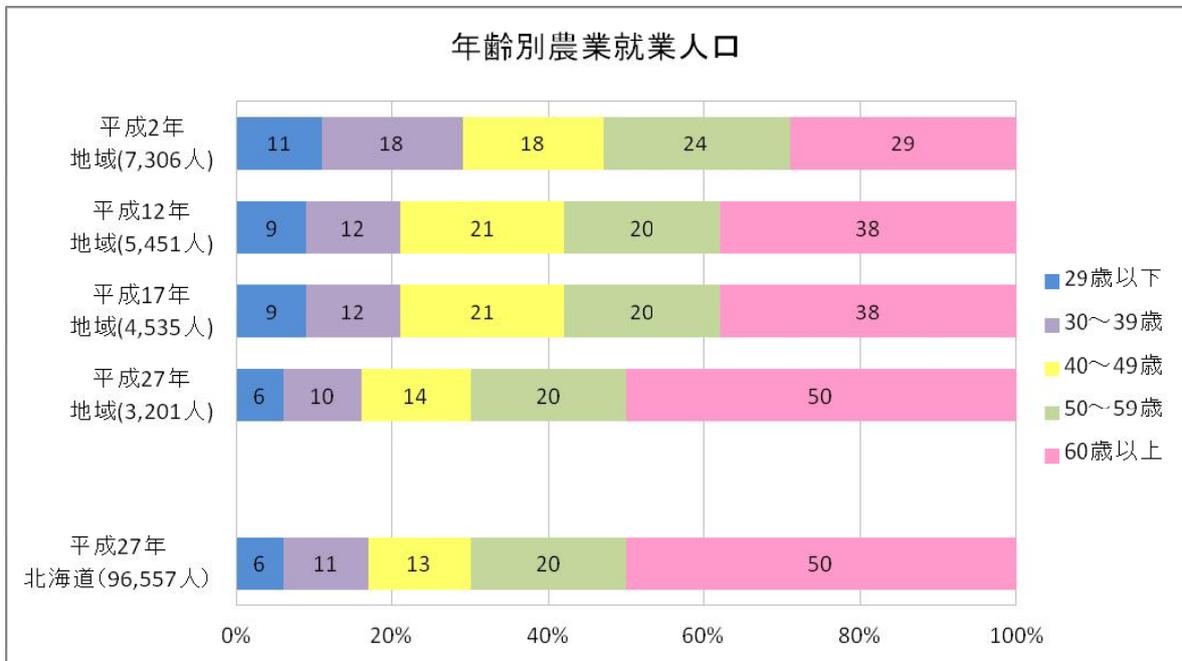
資料：農林業センサス（統計対象：販売農家）

注：地域は、富良野市、上富良野町、中富良野町の合計値

注：対象年度は事業実施前（H2）、第1回計画変更時（H14 H12）、事業完了前（H17）、現在（H27）とした。

年齢別農業就業人口

地域の農業就業者のうち60歳以上の割合は、平成2年の29%から平成27年には50%に上昇し、北海道の割合と同程度になっている。



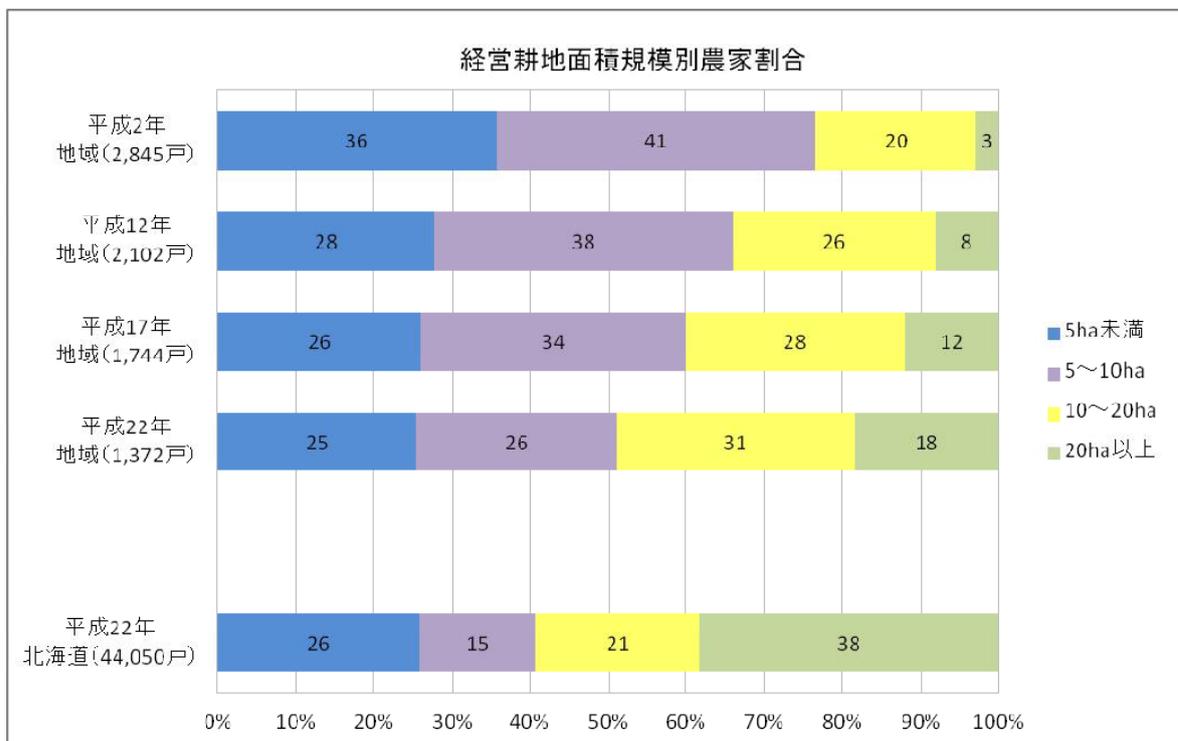
資料：農林業センサス（統計対象：販売農家）

注：富良野市、上富良野町、中富良野町の合計値

注：対象年度は事業実施前（H2）、第1回計画変更時（H14 H12）、事業完了前（H17）、現在（H27）とした。

経営耕地面積規模別農家割合

地域の経営耕地面積規模別農家割合は、10ha以上の規模を有する農家が、平成2年の23%から平成22年には49%に上昇しているが、北海道の割合59%を下回っている。



資料：農林業センサス（統計対象：販売農家）

注：富良野市、上富良野町、中富良野町の合計値

注：経営耕地面積規模別農家割合に自給的農家は含んでいない

注：対象年度は事業実施前（H2）、第1回計画変更時（H14 H12）、事業完了前（H17）。なお2015年農林業センサスでは販売農家の経営耕地面積規模別農家割合は調査していないため、現在（H27 H22）とした。

3 . 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された頭首工、用水路、地域用水施設は、富良野土地改良区に管理委託され、巡回点検や補修、草刈り・清掃等、適切に維持管理が行われており、施設機能は十分に維持されている。

地域には多面的機能支払交付金の対象活動組織があり、支線及び末端規模の農業用排水施設において、巡回点検や施設周辺の草刈り等を行っている。



写真：布部川頭首工
(平成 27 年 7 月 8 日撮影)



写真：布部川頭首工 操作盤点検状況
(富良野土地改良区提供)



写真：山手幹線用水路 草刈り状況
(富良野土地改良区提供)



写真：除塵機のゴミ等の撤去状況
(富良野土地改良区提供)

4 . 費用対効果分析の基礎となった要因の変化

(1) 作物生産効果

作付面積

主要作物の作付面積について、事業計画時の現況と計画及び現在(事後評価時点)を比較すると、水稻が現況 3,052ha に対し計画 2,876ha、現在 1,492ha、畑作物は小麦が現況 23ha に対し計画 77ha、現在 656ha、大豆が現況 57ha に対し計画 160ha、現在 63ha 作付されている。

野菜類はにんじんが現況 200ha に対し計画 200ha、現在 144ha、たまねぎが現況 390ha に対し計画 390ha、現在 1,331ha、新たな作物としてアスパラガス 65ha、トマト 19ha がそれぞれ作付されている。

また、地区内の国営農地再編整備事業「富良野盆地地区」において田から畑へ地目転換した農地においては、たまねぎの作付が 126ha と全体の約 5 割を占めている。

地区内では、食料自給率の向上に係る対策や経営規模拡大による労働力不足のため、省力的な作物である小麦の作付が大きく増加しているほか、野菜の振興により、地域の特産品であるたまねぎ、アスパラガス等の野菜類の作付が増加している。

単位:ha

項目	最終事業計画時		現在(H27)	
	現況(H13)	計画(H13)		
田	水稻	3,052	2,876	1,492
	小麦	23	77	656
	大豆	57	160	63
	小豆	215	215	8
	にんじん	200	200	144
	ばれいしょ	-	-	22
	てんさい	-	-	22
	ほうれんそう	30	30	5
	たまねぎ	390	390	1,331
	アスパラガス	-	-	65
	レタス	-	-	6
	ブロッコリー	-	-	4
	トマト	-	-	19
	かぼちゃ	106	106	50
	スイートコーン	75	75	131
	すいか	40	40	35
	メロン	110	124	58
	計	4,298	4,293	4,111

資料：最終事業計画時は、第1回計画変更時の計画書数値より転用面積を除外、現在(H27)はJAふらの資料より

単位:ha

項目	最終事業計画時		現在(H27)
	現況(H13)	計画(H13)	
畑	小麦	-	75
	大豆	-	9
	小豆	-	1
	にんじん	-	7
	ばれいしょ	-	5
	てんさい	-	1
	たまねぎ	-	126
	アスパラガス	-	7
	トマト	-	2
	かぼちゃ	-	5
	スイートコーン	-	18
	メロン	-	7
	計	-	263

資料：現在(H27)の作付面積は、JAふらの資料より

【地区内の主要作物の作付状況】



写真：水稲
(平成 27 年 8 月 9 日撮影)



写真：小麦
(平成 27 年 8 月 15 日撮影)



写真：にんじん
(平成 27 年 8 月 9 日撮影)



写真：たまねぎ
(平成 27 年 8 月 9 日撮影)



写真：スイートコーン
(平成 27 年 8 月 27 日撮影)



写真：アスパラガス
(平成 27 年 8 月 27 日撮影)

作物単収

主要作物の単収（10aあたり）について、事業計画時の現況と計画及び現在（事後評価時点）を比較すると、水稻が現況 557kg に対し計画 588kg、現在 571kg、畑作物は小麦が現況 297kg に対し計画 362kg、現在 411kg となっている。野菜類はたまねぎが現況 4,939kg に対し計画 6,926kg、現在 4,673kg となっている。

(単位：kg/10a)

項目	最終事業計画時		現在 (H27)	
	現況 (H13)	計画 (H13)		
田	水稻	557	588	571
	小麦	297	362	411
	大豆	244	330	233
	小豆	198	338	243
	にんじん	2,803	3,903	2,922
	ばれいしょ	-	-	2,919
	てんさい	-	-	5,166
	ほうれんそう	1,091	1,494	921
	たまねぎ	4,939	6,926	4,673
	アスパラガス	-	-	353
	レタス	-	-	3,056
	ブロッコリー	-	-	1,012
	トマト	-	-	5,567
	かぼちゃ	1,230	1,697	929
	スイートコーン	1,077	1,486	1,237
	すいか	3,902	5,072	3,724
	メロン	2,336	3,238	2,298

資料：最終事業計画時は、第1回計画変更時の計画書、現在 (H27) は農林水産統計年報による

(単位：kg/10a)

項目	最終事業計画時		現在 (H27)	
	現況 (H13)	計画 (H13)		
畑	小麦	-	-	411
	大豆	-	-	233
	小豆	-	-	243
	にんじん	-	-	2,922
	ばれいしょ	-	-	2,919
	てんさい	-	-	5,166
	たまねぎ	-	-	4,673
	アスパラガス	-	-	353
	トマト	-	-	5,567
	かぼちゃ	-	-	929
	スイートコーン	-	-	1,237
	メロン	-	-	2,298

資料：現在 (H27) は農林水産統計年報による

③ 生産量と生産額

主要作物の生産量と生産額について、作付面積の増加により小麦、たまねぎ、スイートコーンの生産量及び生産額が増加する一方、水稲は作付面積の減少及び作物単価の下落により生産量及び生産額は減少している。

○生産量

(単位：t)

区分	最終事業計画時		現在 (H27) ③	
	現況 (H13) ①	計画 (H13) ②		
田	水稲	17,000	16,911	8,519
	小麦	68	279	2,696
	大豆	139	528	147
	小豆	426	727	19
	にんじん	5,606	7,806	4,208
	ばれいしょ	-	-	642
	てんさい	-	-	1,137
	ほうれんそう	327	448	46
	たまねぎ	19,262	27,011	62,198
	アスパラガス	-	-	229
	レタス	-	-	183
	ブロッコリー	-	-	40
	トマト	-	-	1,058
	かぼちゃ	1,304	1,799	465
	スイートコーン	808	1,115	1,620
	すいか	1,561	2,029	1,303
	メロン	2,570	4,015	1,333
畑	小麦	-	-	308
	大豆	-	-	21
	小豆	-	-	2
	にんじん	-	-	205
	ばれいしょ	-	-	146
	てんさい	-	-	52
	たまねぎ	-	-	5,888
	アスパラガス	-	-	25
	トマト	-	-	111
	かぼちゃ	-	-	46
	スイートコーン	-	-	223
	メロン	-	-	161

○生産額

(単位：千円)

区分	最終事業計画時		現在 (H27) ③	
	現況 (H13) ①	計画 (H13) ②		
田	水稲	4,335,000	4,312,305	1,950,851
	小麦	10,472	42,966	439,448
	大豆	34,055	129,360	38,661
	小豆	134,616	229,732	6,384
	にんじん	964,232	1,342,632	206,192
	ばれいしょ	-	-	56,496
	てんさい	-	-	20,466
	ほうれんそう	167,751	229,824	18,722
	たまねぎ	1,695,056	2,376,968	3,794,078
	アスパラガス	-	-	225,794
	レタス	-	-	20,130
	ブロッコリー	-	-	11,360
	トマト	-	-	248,630
	かぼちゃ	342,952	473,137	39,990
	スイートコーン	149,480	206,275	173,340
	すいか	157,661	204,929	183,723
	メロン	1,105,100	1,726,450	463,884
畑	小麦	-	-	50,204
	大豆	-	-	5,523
	小豆	-	-	672
	にんじん	-	-	10,045
	ばれいしょ	-	-	12,848
	てんさい	-	-	936
	たまねぎ	-	-	359,168
	アスパラガス	-	-	24,650
	トマト	-	-	26,085
	かぼちゃ	-	-	3,956
スイートコーン	-	-	23,861	
メロン	-	-	56,028	

(2) 営農経費節減効果

主要作物の年間労働時間(ha 当たり)について、事業計画時の現況と計画及び現在(事後評価時点)を比較すると、水稻は現況 237.7 時間に対し計画 144.5 時間、現在 196.8 時間、大豆は、現況 112.3 時間に対し計画 104.3 時間、現在 104.3 時間、たまねぎは、現況 522.9 時間に対し計画 497.3 時間、現在 486.3 時間となっており、大豆とたまねぎは、安定的な用水供給や区画整理による作業効率の向上により、ほぼ計画どおりの節減が図られている。

一方、水稻は、離農跡地継承によるほ場の分散化が進み、見回りなど水管理に要する時間が計画ほどには節減されていないことや大型作業機械への更新が現時点で進行中であるため、計画と現在の年労働時間に差異があると考えられる。

【年間労働時間】

(単位 : hr/ha)

作物名	最終事業計画時現況 (H13)		最終事業計画時計画 (H13)		現在(H27)	
	人力	機械力	人力	機械力	人力	機械力
水稻	237.7	65.2	144.5	43.9	196.8	58.5
小麦	38.5	25.0	24.5	18.0	21.1	14.9
大豆	112.3	33.4	104.3	27.8	104.3	27.8
小豆	141.0	39.0	128.2	30.6	120.9	24.5
にんじん	526.0	112.0	516.4	105.0	506.8	96.5
ばれいしょ	142.4	137.4	—	—	114.7	27.0
てんさい	124.2	34.8	—	—	110.9	21.8
ほうれんそう	2,505.6	79.8	2,502.0	77.0	2,486.9	69.1
たまねぎ	522.9	81.3	497.3	65.9	486.3	55.0
アスパラガス	1,117.4	401.2	—	—	1,095.0	381.0
レタス	973.1	223.8	—	—	751.6	188.7
ブロッコリー	534.2	131.9	—	—	517.0	119.4
トマト	9,990.1	1,434.8	—	—	9,923.8	1,382.2
かぼちゃ	710.2	89.6	703.8	84.0	684.1	69.2
スイートコーン	522.4	100.2	518.4	96.0	501.9	88.0
すいか	1,410.8	110.4	1,383.8	95.0	1,358.9	82.2
メロン	3,699.0	261.0	3,674.6	247.0	3,599.2	232.8

資料：最終事業計画時は、第 1 回計画変更時の計画書、現在(H27)は受益農家アンケート調査結果による。

作業時間は、最終事業計画時は小区画、乾田のほ場、現在(H27)は用水確保と大区画化を行っているほ場の作業時間とした。

最終事業計画時に作付のない作物の事業計画時現況の作業時間については、北海道生産技術体系(北海道農政部編第 3 版)により設定した。

5 . 事業効果の発現状況

(1) 農業生産性の向上と農業経営の安定

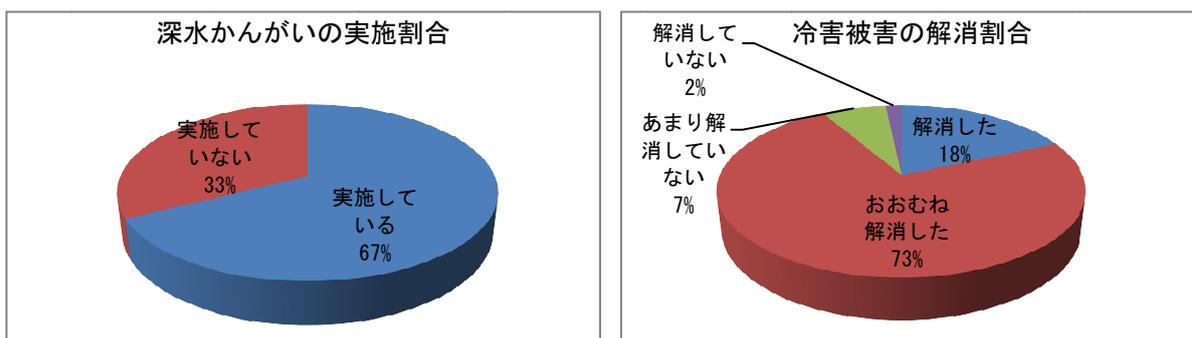
作物被害の解消と良食味米の生産

本事業及び関連事業の実施により、深水かんがいに必要な用水が確保されたことから、冷害被害が解消され、良食味米の安定生産が可能となっている。

受益農家アンケート調査では、回答農家のうち約 70%で深水かんがいが実施され、深水かんがいを実施している農家のうち 91%の農家が、冷害被害が「解消した」、「おおむね解消した」と回答しており、本事業の実施により冷害被害が解消、軽減したと評価されている。

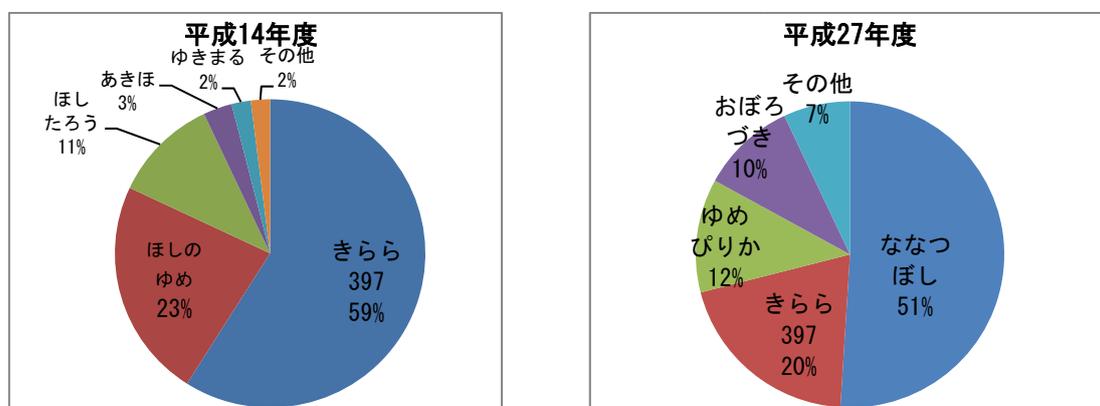
また、安定的な用水の確保や関連事業による区画整理が実施されたことにより、水稻では適期代かきや深水かんがいが可能となり、「ななつぼし」、「ゆめぴりか」等の良食味米の作付が増加している。

【水稻の冷害】



(アンケート配布農家数 339 戸、回収農家数 110 戸、回答農家数 左 : 93 戸 右 : 84 戸)

【水稻の品種別割合】



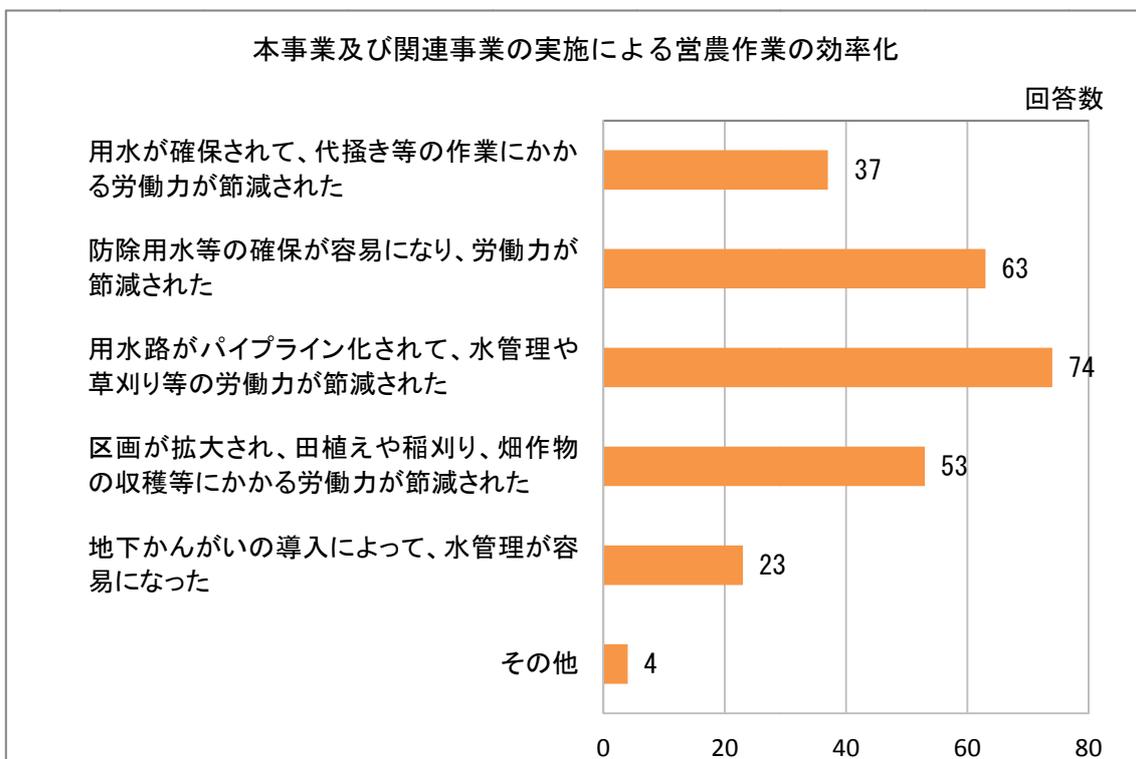
資料：平成 14 年は、米に関する資料 [生産・価格・需給] 北海道農政部

平成 27 年は、JA ぶらの調べ

水稲の栽培に係る営農作業効率の向上

本事業及び関連事業により安定的な用水確保が容易になるとともに、ほ場区画の拡大及び末端用水路までのパイプライン化等のほ場条件の改善により、労力の節減や適期の作業が可能となり、営農作業の効率化が図られている。

受益農家アンケート調査では、営農作業の効率化について、「用水路がパイプライン化されて、水管理や草刈り等の労働力が節減された」、「防除用水等の確保が容易になり、労働力が節減された」、「区画が拡大され、田植えや稲刈り、畑作物の収穫等にかかる労働力が節減された」、「用水が確保されて、代かき等の作業にかかる労働力が節減された」と評価されている。



(アンケート配布農家数 339 戸、回収農家数 110 戸、回答農家数 110 戸)



写真：用水路のパイプライン化（耕作道の下に用水路を配置）

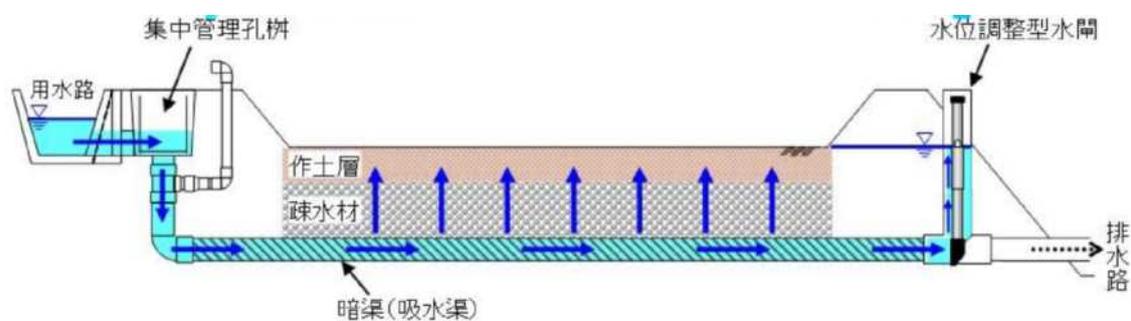
(平成 27 年 8 月 9 日撮影)

(参考) 地下水位制御システムを活用した取組

関連事業により整備されたほ場は、大区画化されるとともに、暗渠を活用して地下かんがいを行うことが可能となっている。

地区内では、畑作物や野菜類へのかんがいのほか、平成 25 年から水稻の乾田直播栽培の導入が進められており、育苗、代かき、移植の各作業が不要となるため、経営規模の拡大や他作物の作付拡大等につながることを期待されている。

また、地区内のたまねぎ生産農家は、夏場に、地下水位制御システムを活用し、地下から水を供給することによって地中の温度を下げる取組を行っている。



地下水位制御システム断面図



写真：播種作業状況
(平成 27 年 5 月 8 日撮影)



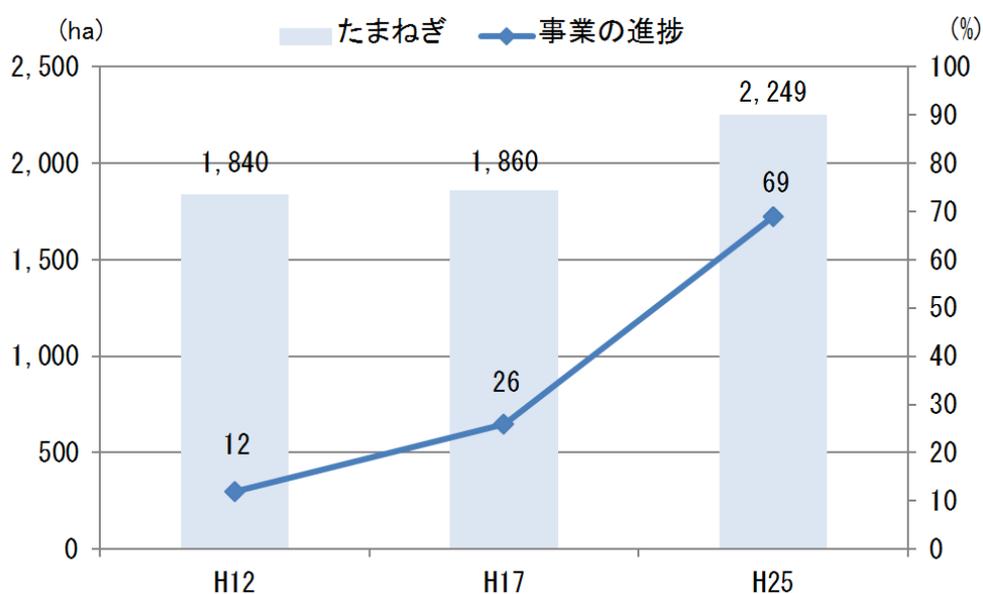
写真：地下かんがいによる給水状況
(平成 27 年 5 月 20 日撮影)

畑作物・野菜類の生産性の向上

本事業及び関連事業の実施による畑地かんがい用水の確保などによって、天候に左右されない計画的な営農が可能となり、JAふらのにおけるたまねぎの選果実績によると、本事業の実施と関連事業の進捗に伴い、規格外品の発生数量が45%減少するなど、作物生産量の増加や品質・歩留まりの向上が図られている。

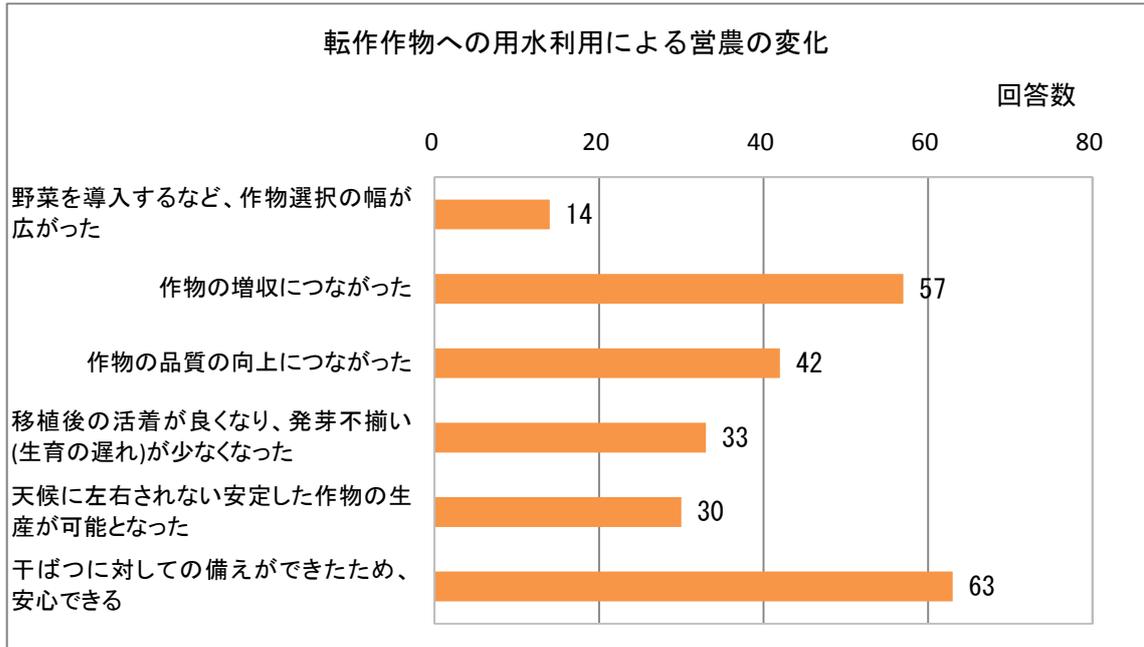
受益農家アンケート調査では、転作作物への用水利用による営農の変化について、「干ばつに対しての備えができたため、安心できる」、「作物の増収につながった」、「作物の品質の向上につながった」と回答しており、また、約7割の農家に「作物の品質が向上した」と評価されている。

【たまねぎの作付面積(富良野市・中富良野町計)と事業の進捗】

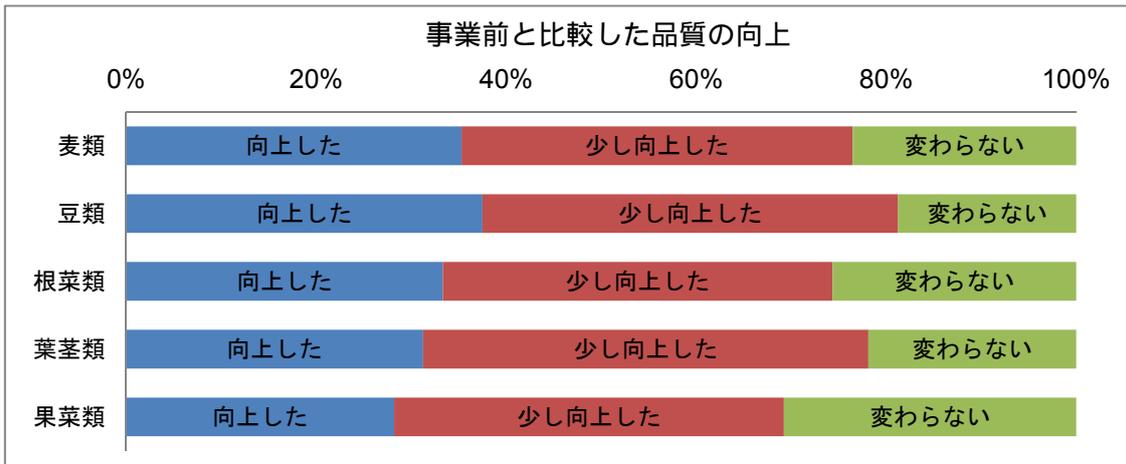


注：たまねぎの作付面積は、北海道農林水産統計年報による

注：事業の進捗は、北海道開発局調べ



(アンケート配布農家数 339 戸、回収農家数 110 戸、回答農家数 110 戸)



(アンケート配布農家数 339 戸、回収農家数 110 戸、回答農家数 51 戸)

(参考)

本事業と関連事業の進捗に伴い、たまねぎの生育に合わせて適期にかんがいでできるようになったことから、JAふらのが集荷しているたまねぎの規格外品の発生数量の減少につながっている。(平成16年：5,770t(総集荷量の5.52%)、平成26年：3,160t(総集荷量の3.95%) 規格外品の減少率45%)

【たまねぎの規格外品の発生状況と本事業及び関連事業の進捗状況】



注：たまねぎの規格外品量は、JAふらの調べ

注：事業の進捗は、北海道開発局調べ



写真：たまねぎへのかん水
(平成27年7月8日撮影)



写真：たまねぎの収穫作業
(平成27年8月23日撮影)

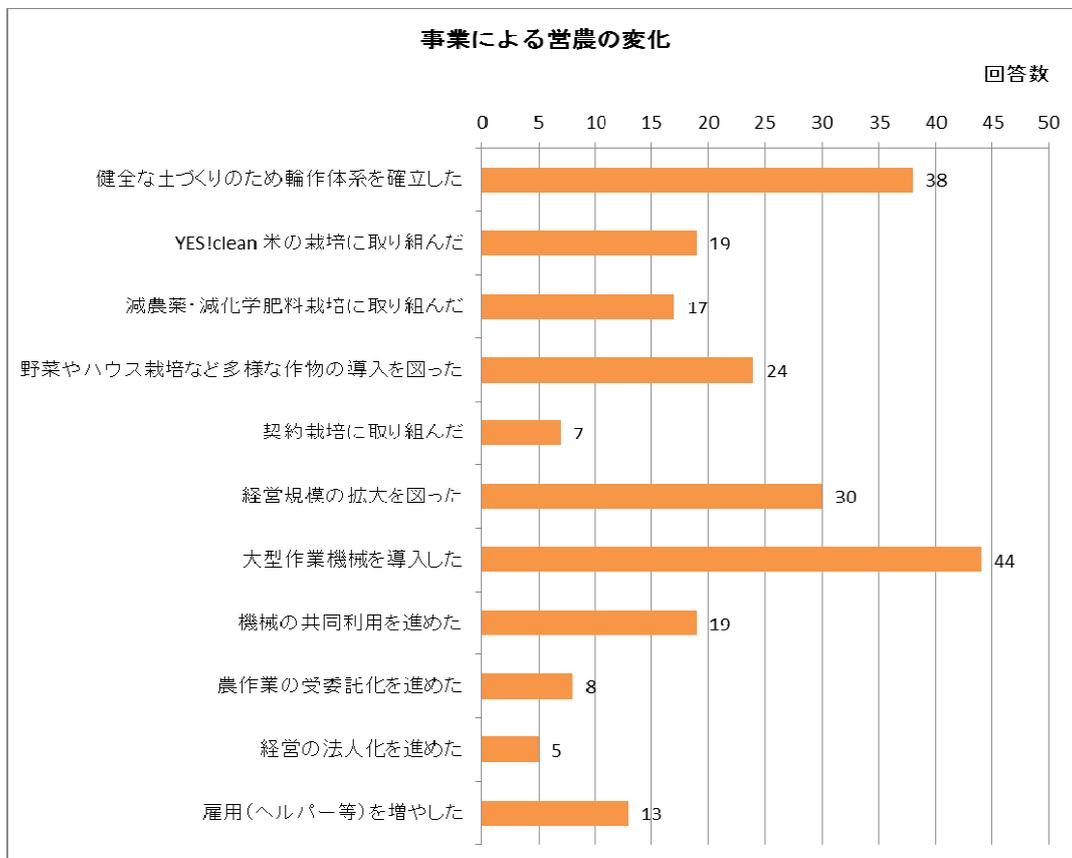
(2) 事業による波及効果

環境保全型農業の推進によるブランド力向上

地区内では、本事業及び関連事業の実施により、安定的なかんがい用水の確保や区画の拡大が図られ、「大型作業機械の導入」や「経営規模の拡大」が進むとともに、計画的な営農が可能となったことにより、「健全な土づくりのための輪作体系の確立」や「YES!clean 米の栽培」、「減農薬・減化学肥料栽培」などにも取組まれている。

「YES!clean 米」の栽培ほ場では、資源の有効利用及び土づくりを目的に、全ほ場の稲わらを回収・堆肥化し、ほ場に還元しており、化学肥料の使用量の削減や温室効果ガス削減に寄与している。

さらに、JAふらのでは、「YES!clean 米」の取組のほか、独自の栽培基準を設定するとともに、全ての農産物の栽培履歴を記帳し、農薬の適正使用を徹底するなど、「ふらのブランド」農産物の付加価値向上に向けた取組を行っており、平成 22 年には、これらの取組が評価され、首都圏の生協から「まるごと産直」の指定を受け、安定的な取引先の確保につながっている。



(アンケート配布農家数 339 戸、回収農家数 110 戸、回答農家数 110 戸)

(参考) クリーン農業の取組



【地域の米】JA ぶらの HP より



【クリーン農業推進の町】

YES! clean米



YES! clean 米とは、使用農薬の基準を設定し、虫取り網で害虫の発生を確認、察知することで、必要最小限の農薬散布で栽培しています。

稲わらは、十づくりのために全量回収して、堆肥化した後、田んぼに戻すという資源を有効に活用した循環型の栽培を行っています。また、栽培管理の内容を記録し、田んぼに「立て札看板」を設置し内容を明記しています。

生産したお米は、各卸(おろし)を通じて生協にて販売され消費者の元に届けられております。

また、顔の見えるお付き合いをするために、消費者・生協・卸等との交流会も積極的に行っており信頼を深めております。

資料：JA ぶらの HP より

北のクリーン農産物 (YES!clean)

北海道で生産されたクリーン農産物に対する理解と信頼をより一層得るために、クリーン農業技術の導入等、一定の基準を満たした農産物に YES!clean マークを表示し、詳しい栽培情報を消費者や実需者にお知らせする制度。化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した生産集団を北海道クリーン農業推進協議会が審査・登録し、登録された生産集団は、農産物にYES! clean マークを表示して販売することができる北海道独自の取組である。

JA ふうらの独自の取組：ECO フード

取り組み紹介

ECO(エコ)フードの取り組みにより安全・安心な農産物を提供しています。



ふうらの地域から生産される農産物がより安全であるように独自の栽培基準を設定し、特徴あるクリーンな産地づくりを推進する目的で取り組んでいます。

ECOフードとは…ECOフードは環境(Ecology)に配慮した安全・安心な農産物です。

持続的農業を目指し農薬・化学肥料の低減に努めています。

環境を汚さない農業を展開します。

生産する全ての農産物について栽培履歴票を記帳し、農薬の適正使用を徹底します。

必要に応じて農産物の栽培履歴票を情報公開します。

資料：JA ふうらの HP より



ECO(エコ)フードマークが入ったJA ふうらの「ほうれんそう」と「かぼちゃ」
(JA ふうらの提供写真)

○「まるごと産直」の産地紹介:ふらの農業協同組合

ながさき南部生産組合

ふらの農業協同組合

花巻農業協同組合



まるごと産直の産地「JAふらの」から、
広大な大地で育った
おいしい野菜をお届けしています

コープの産直産地として30年以上のお付き合いです

JAふらの(ふらの農業協同組合)はコープの中心的な産直産地の一つです。これまで、生産者と組合員との交流も重ね、2010年より「まるごと産直」の産地として、複数の農産物を組合員にお届けしています。



2013年8月21日 玉ねぎ生産者の菊地洋夫さん。収穫間近の玉ねぎ畑で。

土づくりと自然がおいしい野菜を作っています

もともと泥炭地だった富良野原野がいろいろな種類の農産物を収穫できる土地になるまでには、生産者の皆さんの多大な苦勞がありました。稲わらや家畜の糞尿などを堆肥(たいひ)にして土に混ぜ、畑の回りに排水溝をめぐらせるなどの工夫を重ねて土作りを行ってきました。こうしてできた土と、昼夜の温度差が大きい自然環境によって、おいしい野菜や果物が育ちます。



資料：ユーコープHP

ユーコープ(神奈川、静岡、山梨の生活協同組合)では、JAふらのを「まるごと産直:(対象作物 ばれいしょ・ほうれんそう・アスパラガス・すいか・メロン等)生産者の顔が見える産地」に認定し、産地とコープの繋がりを更に深めている。

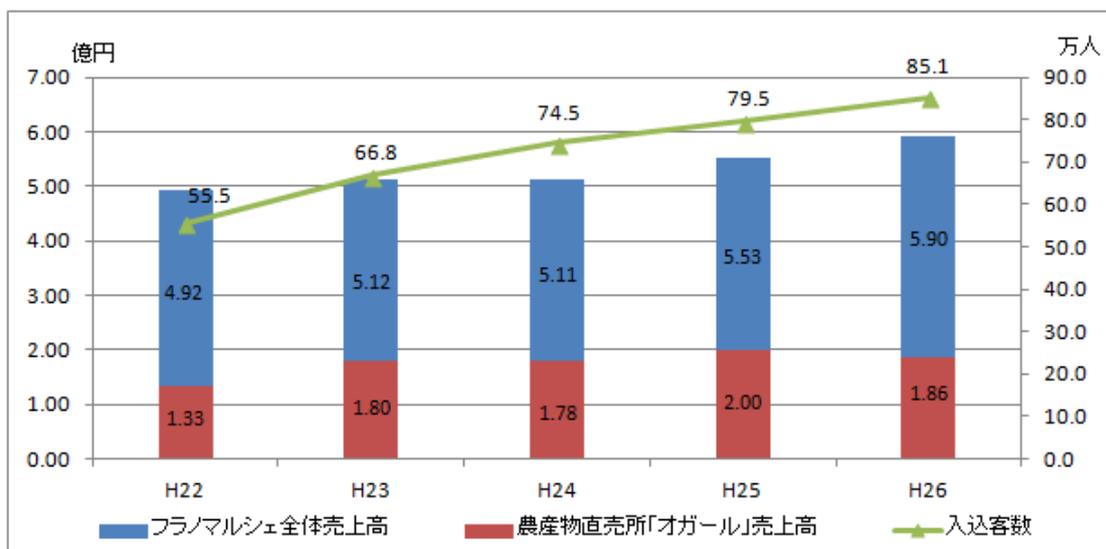
6次産業化の取組を通じた地域振興

JAふらののは、ばれいしょをシレラ富良野（南富良野町）でポテトチップスに加工して販売しているほか、富良野市の市街地にある「FURANO MARCHE」内で農産物直売所「オガール」を運営し、地域農産物を使用したドレッシングやスープ等の加工品を販売しており、農産物に付加価値をつけることで、農家所得の向上につなげている。

また、地区の受益農家は、農産物直売所「オガール」でメロンやたまねぎ等の農産物の販売や、個別に直販や観光農園の取組を行っており、訪れる観光客で賑わいをみせている。

農産物直売所「オガール」は、「FURANO MARCHE」全体売上の約3割にあたる2億円近い金額を売上げており、農家所得の向上につながっているほか、農産物直売所「オガール」の運営にかかる雇用の創出など地域経済の活性化に寄与している。

【フラノマルシェの入込人数及び売上高】



資料：富良野市及びJAふらのの調べ

(参考)「FURANO MARCHE (フラノマルシェ)」

年間約200万人が訪れる道内有数の観光地である本地域の、富良野市の中心街に平成22年にオープンした観光施設。

富良野の豊かな食文化を味わってもらう場、観光客へのおもてなしの場、市民の集いの場、富良野の魅力発信の場として、年間80万人以上（平成27年現在）が来訪する地域の中核施設である。

また、富良野市は、都市的感性を持って便利で楽しく心豊かなまちを自分たちの手で作りあげていこうとの思いを込めた「ルーバンフラノ構想」を進めており、観光客、商業者、地域住民が交流する「FURANO MARCHE」は、構想の中心的な役割を担っている。



写真：FURANO MARCHE 農産物等販売施設入口
（平成 27 年 8 月 9 日撮影）



写真農産物直売所(オガール)
（平成 27 年 8 月 9 日撮影）



写真：メロン、スイカ等の販売状況
（平成 27 年 8 月 9 日撮影）



写真：たまねぎ等の販売状況
（平成 27 年 8 月 19 日撮影）



写真：地場農産物を使用したドレッシング類
（平成 27 年 8 月 19 日撮影）



写真：地場農産物を使用した野菜ジュース類
（平成 27 年 8 月 19 日撮影）



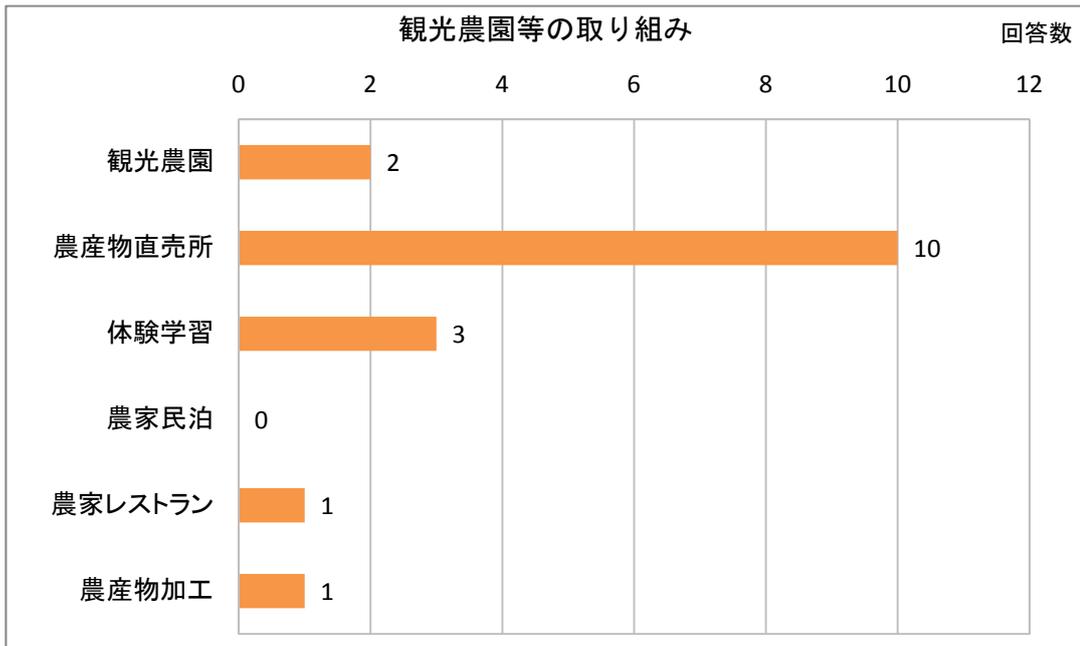
写真：西中直売本舗の外観（平成 27 年 7 月 8 日撮影）



写真：西中直売本舗の販売作物等（平成 27 年 7 月 8 日撮影）



写真：寺坂農園直売所の外観（平成 27 年 8 月 7 日撮影）



(アンケート配布農家数 339 戸、回収戸数 110 戸、回答戸数 17 戸)

(3) 事後評価時点における費用対効果分析結果

効果の発現状況を踏まえ、事後評価時点の各種データに基づき、現状で推移した場合の総費用総便益比を算定した結果、以下のとおりとなった。

費用対効果分析結果

項目	算式	数値	備考
総費用		279,203 百万円	
年効果額		7,468 百万円	
評価期間		59 年	工事期間 + 40 年
総便益額		341,706 百万円	
総費用総便益比	= ÷	1.22	

- 注) 1. 総費用には、当該事業、関連事業とこれと一体となって効用を発揮する施設の評価期間内の整備費用を含む。
2. 総便益額は、年効果額を年度ごとに算定、現在価値化し、評価期間年数により合計したもの。